

資料番号	1
------	---

令和4年2月14日
課名 商工労働局
商工労働総務課
担当者 課長 長谷川
内線 3310

令和4年広島県議会2月定例会提案見込事項等

商 工 労 働 局

I 当初予算の議案（関係分）

[総括]

(単位：千円，%)

区 分	令和4年度当初予算額 A	令和3年度当初予算額 B	比 較	
			A-B	A/B
一 般 会 計	105,824,380	107,639,400	△1,815,020	98.3
労働費	3,508,813	3,172,087	336,726	110.6
商工費	102,315,567	104,467,313	△2,151,746	97.9
中小企業支援資金特別会計	1,858,932	695,313	1,163,619	267.4

[一般会計]

第5款 労働費								
第1項 労政費								
(単位：千円)								
目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				説明
				特 定 財 源			一般財源	
				国支出金	県 債	その他		
1 労政総務費	159,202	154,318	4,884	0	0	0	159,202	1. 職員給与費 159,202
2 労働福祉費	232,302	203,801	28,501	26,415	0	諸収入 3,305	202,582	1. 勤労者福祉対策費 134,587 2. 勤労女性青少年福祉対策費 97,715
計	391,504	358,119	33,385	26,415	0	3,305	361,784	

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				説明
				特定財源			一般財源	
				国支出金	県債	その他		
第2項 職業訓練費								
1 職業訓練 総務費	1,006, 489	1,003, 812	2,677	206,452	0	使用料及 び手数料 28,242 諸収入 977	770,818	1. 職員給与費 871,458 2. 職業訓練推進費 48,507 3. 事業所内職業訓練推進費 12,864 4. 技能振興費 73,660
2 職業能力 開発校費	1,107, 957	1,005, 707	102,250	877,400	57,400	財産収入 424 諸収入 31,038	141,695	1. 公共職業能力開発費 127,867 2. 離転職者委託訓練費 467,461 3. 障害者職業能力開発推進費 369,507 4. 高等技術専門学校整備費 143,122
3 技術短期 大学校費	40,885	40,912	△ 27	20,482	0	0	20,403	1. 管理運営費 40,885
計	2,155, 331	2,050, 431	104,900	1,104, 334	57,400	60,681	932,916	

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				説明
				特定財源			一般財源	
				国支出金	県債	その他		
第3項 雇用対策費								
1 雇用対策 事業費	961,978	763,537	198,441	316,679	0	諸収入 282,900	362,399	1. 職員給与費 146,762 2. 就業支援対策費 509,107 3. 高年齢者等雇用促進費 8,900 4. 障害者雇用促進費 4,927 5. 人材確保対策費 15,282 6. 地域雇用促進費 277,000
計	961,978	763,537	198,441	316,679	0	282,900	362,399	

第7款 商工費								
第1項 商業費 (単位：千円)								
目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				説明
				特定財源			一般財源	
				国支出金	県債	その他		
1 商工総務費	1,168,534	1,166,223	2,311	0	0	諸収入 1,293	1,167,241	1. 職員給与費 1,077,666 2. 商工企画費 90,868
2 商業振興費	848,177	1,291,394	△ 443,217	177	0	使用料及び手数料 5,430 財産収入 34,851 繰入金 1,599 諸収入 88,104	718,016	1. 流通促進事業費 503,445 2. 産業会館運営費 58,481 3. 大阪事務所運営費 5,400 4. 広島ブランド推進事業費 280,851
3 貿易振興費	78,849	74,801	4,048	0	0	諸収入 488	78,361	1. 企業国際化支援対策費 31,131 2. 国際ビジネス交流推進費 47,718
計	2,095,560	2,532,418	△ 436,858	177	0	131,765	1,963,618	

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			説明	
				特定財源				一般財源
				国支出金	県債	その他		
第2項 工鉱業費								
1 中小企業 振興費	88,808, 866	91,566, 684	△2,757, 818	533,365	0	使用料及 び手数料 1,500 繰入金 31,494 諸収入 84,315, 981	3,926, 526	1. 中小企業支援対策費 969,544 (1) 創業・新事業展開促進費 669,692 (2) 中小企業経営革新支援事業費 10,609 (3) 中小企業販路拡大支援事業費 256,264 (4) 地場産業振興費 32,979 2. 小規模事業対策費 2,372,350 3. 中小企業組織化対策費 147,177 4. 中小企業金融対策費 85,298,939 (1) 貸金業指導監督費 9,435 (2) 預託制度運用費 78,615,888 (3) 中小企業信用補完促進費 6,673,616 5. 中小企業支援資金特別会計繰出金 20,856

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				説明
				特定財源			一般財源	
				国支出金	県債	その他		
2 工 鉱 業 振 興 費	10,057, 447	9,128, 425	929,022	1,087, 472	108,800	使用料及 び手数料 42,280 諸収入 4,297	8,814, 598	1. 産業集積促進費 797,724 (1) 新産業集積形成促進費 318,799 (2) ものづくり産業研究開発支援費 478,925 2. イノベーション創出促進費 1,547,469 (1) イノベーション人材等育成事業費 169,258 (2) イノベーション環境創出促進費 1,378,211 3. 知的財産活用促進費 11,901 4. 産業技術振興対策費 178,374 (1) 産学協同研究推進費 27,357 (2) 産業技術交流費 151,017 5. 企業立地対策費 7,409,345 6. 資源・エネルギー対策費 78,209 7. 計量検定費 34,425
計	98,866, 313	100,695, 109	△1,828, 796	1,620, 837	108,800	84,395, 552	12,741, 124	

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				説明
				特定財源			一般財源	
				国支出金	県債	その他		
第3項 観光費								
1 観光費	1,353,694	1,239,786	113,908	3,450	224,200	分担金及び負担金 2,590 使用料及び手数料 624 財産収入 5,772 諸収入 1,323	1,115,735	1. ひろしま観光立県推進費 45,311 2. 観光資源魅力創生事業費 5,772 3. 観光客誘致促進費 1,302,611
計	1,353,694	1,239,786	113,908	3,450	224,200	10,309	1,115,735	

[中小企業支援資金特別会計]

第1款 中小企業支援資金								
第1項 貸付金								
(単位：千円)								
目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				説明
				特定財源			一般財源	
				国支出金	県債	その他		
1 高度化資金貸付金	20,855	115,098	△94,243	0	0	繰入金 20,855	0	1. 高度化資金貸付金 20,855
計	20,855	115,098	△94,243	0	0	20,855	0	
第2項 諸支出金								
1 諸費	15,548	10,415	5,133	0	0	繰入金 1 諸収入 1,000	繰越金 14,547	1. 貸付事務費 15,517 2. 国庫補助金返還金 31
2 公債費	1,608,055	397,922	1,210,133	0	0	諸収入 1,608,055	0	1. 元金 1,572,863 2. 利子 35,192
3 繰出金	214,474	171,878	42,596	0	0	諸収入 212,950	繰越金 1,524	1. 一般会計への繰出金 214,474
計	1,838,077	580,215	1,257,862	0	0	1,822,006	16,071	

[債務負担行為]

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
女性活躍促進・仕事と家庭の充実応援事業	令和5年度	13,619
離転職者委託訓練事業	令和5年度	88,088
障害者就職支援事業	令和5年度	194
奨学金返済支援事業	令和5年度から 令和6年度まで	30,960
ひろしまの食の魅力向上事業	令和5年度から 令和6年度まで	24,000
新事業展開等支援事業	令和5年度	15,000
広島県信用保証協会の損失補償	令和4年4月1日から 令和20年7月31日まで	297,000
広島県信用保証協会の無担保スピード保証融資に対する損失補償	令和4年4月1日から 令和15年7月31日まで	66,000
広島県中小企業共済協同組合に対する共済金の貸付	令和4年度	300,000
健康・医療関連産業創出支援事業	令和5年度	40,000
環境・エネルギー産業集積促進事業	令和5年度から 令和6年度まで	67,500
イノベーション人材等育成・確保支援事業	令和5年度から 令和9年度まで	97,100
広島県立産業技術交流センター等大規模修繕事業	令和5年度	129,400
企業立地促進対策事業	令和5年度から 令和7年度まで	2,902,692
おもてなしトイレ整備事業	令和5年度	60,200

II 当初予算以外の議案（関係分）

○ 条例新設 1件

- ・ 広島県土地造成事業の設置等に関する条例

趣 旨	新たに土地造成事業に関する事務を知事に管理及び執行させることを目的として、地方公営企業の設置及びその経営の基本に関する事項を規定
施行期日	令和4年4月1日

○ 条例改正 1件

- ・ 広島県手数料条例等の一部を改正する条例

趣 旨	「若者の技能検定受検手数料減免措置」の減免対象者の範囲が変更されたことに伴い、ものづくり分野の技能検定の実技試験における同措置の対象者の規定を改正 ・ 対象者 「35歳未満の若者」→「25歳未満の雇用保険被保険者」
施行期日	令和4年4月1日

○ 地方自治法第179条専決処分報告 1件

- ・ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う飲食店の休業・時短営業の影響を大きく受け、売上が減少した県内の中小企業等への追加支援に要する経費について、令和3年度広島県一般会計予算を補正

III 報告事項（関係分）

○ 地方自治法第180条専決処分報告 2件

- ・ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う飲食店の休業・時短営業や外出自粛等の影響により売上が減少した県内の中小企業等への支援に要する経費について、令和3年度広島県一般会計予算を補正